



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2024年新年号
愛知県12月定例議会特集
(編集・発行) 県議会議員(あいち民主)
高木ひろし事務所
〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1
TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178
E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

発がん性PFAS対策を

ピーファス

令和5年12月定例県議会が、12月1日から12月20日までの会期で開かれ、総額603億余円の一般会計補正予算を始め条例の一部改正、人事案件などの51議案を集中的に審議し、可決成立させました。

今回の補正予算は、開会初日に提案された基幹的防災拠点での埋蔵文化財調査費用や技能五輪国際大会の招致費用などに加え、12月13日の国会で成立した総合経済対策に含まれた物価高騰対策(私立学校や福祉施設、農林漁業者などへの燃料費補助)関係の重点支援地方交付金や、土地改良、道路河川整備の公共事業などにかかる予算(502億円)が追加されています。

予算以外では、人事委員会勧告に基づく県職員等の給与改定や、2024年3月のジブリパーク「魔女の谷」開園に伴い整備する展望台使用料を定める条例改正などが決まりました。

また、私学助成の充実にかかわる請願3件のほか、国に対する意見書の一つとして「PFAS(有機フッ素化合物)対策の推進について」を採択。この問題は高木議員が6月議会の県民環境委員会で取り上げ、12月1日には国際がん研究機関(IARC)が「発がん性がある」と認定したことを受けてあいち民主県議団から提案したもので、都道府県議会では沖縄県、神奈川県に続く3番目の意見書となりました。

国への意見書を採択



高速道路料金は高すぎる!

リニア中央新幹線が2027年以降に名古屋駅へ乗り入れることに伴い、名古屋高速道路の名駅向け出入口を設けるために670億円を追加投資するという整備計画の変更案が、12月県議会で審議されました。名古屋高速道路は、愛知県と名古屋市が出資した名古屋高速道路公社が建設し運営するもので、今回の変更によって出資金と特別転貸債を合わせ167億円もの県負担がのしかかってくるようになります。これは最終的に名古屋の料金収入で賄われることになっていて、もともと「日本一高い」と悪名高い名古屋の更なる値上げにつながる怖れが、建設委員会でも論議になりました。

日本経済の衰退が言われて久しいが、その要因の一つに国内の物流コストの高さがあり、高速道路料金はその代表です。トラックドライバーはそのしわ寄せを受けて長時間過重労働がまん延し、深刻な人手不足に陥ってしまっています。時間外労働が制限される2024年4月以降、3割の荷が運ばなくなる恐れもあるという「2024年問題」に直面する今、高すぎる高速料金を引き下げるため、「償還主義」に基づく負担と財源の在り方を根本的に見直すべきではないでしょうか。

枝野講演会100名余で熱気

32回目を迎えたリベラル政治懇話会は12月2日、立憲民主党の前代表・枝野幸男さんを迎えて開かれ、会場のワンクワイフプラザにあるの会議室が満席となる100名余が聴き入った。「まっとうな明日へ——立憲民主党の理念と社会ビジョン」と題した枝野さんの講演は、55年体制から高度成長期の自民党政治の特質とその行き詰まりを説き起こしながら、公共サービスを充実させる「支えあう社会」こそがめざすべき社会ビジョンなのだと言及した。また、立憲主義との関係では、憲法13条(すべて国民は個人として尊重)と25条(すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)が重要で、「個人」よりも家族や国家を優先し「自助」を基本とする自民党政治との決定的な違いとした。こうした社会像を「枝野ビジョン2023」として8月に発表、こうしたビジョンによ

「支えあう社会」訴え



る「求心力」を働かせることが、現在の野党間の政策的な妥協よりも大切だとも述べた。

ジブリパーク全面開園へ 3月に「魔女の谷」



2022年秋に、愛・地球博記念公園(長久手市)の中にオープンしたジブリパークは、世界的に人気のあるスタジオジブリのアニメの世界を楽しめる施設として内外から多くの来訪者で賑わい、愛知

の観光の目玉になりつつある。2023年11月には映画「もののけの里」の舞台として和風の里山の風景を再現したエリアがオープン、2024年3月には、映画「魔女の宅急便」や「ハウルの動く城」のヨーロッパ風の空間「魔女の谷」エリア(2.9ha)が開園して、いよいよジブリパーク5エリアが全面オープンを迎える。ユニークな飲食店や休憩所、お土産店も整い、ジブリファンにはたまらない「聖地」になりそう。

予約制チケットも一新

これまでエリアごとに販売していたチケット体系も一新し、ジブリパークをまとめて楽しめる3種類の「大さんぽ券」「大さんぽ券プレミアム」「さんぽ券(屋外観覧)となり、丸1日楽しめるようになる。3月16日の全面オープン後のチケットも事前予約制で、2か月前の1月10日14時から販売を開始する。

※詳しくはジブリパークのホームページで

gibli-park.jp

「専決規程」を改正 県公安委員会

機動隊などを県外に派遣する場合、これまで県警本部長が原則として「専決」していたが、今後は必ず県公安委員会の事前承認を経るよう12月7日の公安委員会が規程が改正された。

これは、2016年に沖縄県高江の米軍ヘリパッド移設工事に抗議する住民運動を規制するため愛知県警が機動隊を派遣したことを「違法」とした名古屋高裁判決が、2023年3月の最高裁で確定したことを受けた措置。高裁判決は、公安委員会の議を経ずに県警本部長が「専決」した手続きを問題視していた。これからは、県警を「管理」する公安委員会が、機動隊を県外に派遣する妥当性を慎重に審査するという実質的役割が期待されることになる。

友の会1000円募金にご協力を

高木ひろし友の会では、高木ひろしの政治資金団体として、企業献金を求めず受け取らず、有権者の皆様の幅広い個人献金で支えていただけるよう、1000円募金をお願いしています。
〔郵便振替口座〕00840-3-25162 友の会(専用振込用紙をご利用ください)

あいち民主県議団 代表質問から

(12月5日 本会議)



政策調査会長 桜井 秀樹 (豊田市2期)

質問1 自動運転について、これまでの実証実験で培ったノウハウをどのように活用していくのか?

知事 これまで、全国初となる5Gを活用した遠隔型自動運転を実施するなど、自動運転技術の向上に焦点を当てた実験をはじめ、公共交通との連携や車室空間のあり方といった自動運転車両の多様な活用方法の検討などについても取り組んできた。今後は、2024年10月のSTATION Ai開業時には、STATION Aiと名古屋駅とを自動運転で結び、往來の激しい都心での全国初となる定期運行の実現を目指す。また、これまでの取組で得られたノウハウをもとに、県内市町村等が独自に行う実証実験の計画策定や実施にあたり積極的に支援を行い、県内における自動運転の普及拡大にも努めていく。

質問2 カーボンニュートラルの実現に向けた中小企業支援について、どのように取り組んでいけるのか?

知事 今年度は、脱炭素経営に取り組み意欲が高い中小企業にアドバイザーを派遣し、CO2排出量の算定や削減目標の設定等の支援を開始したほか、普段から中小企業に寄り添う金融機関や名古屋商工会議所と連携して、環境省の新規事業である「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の採択を受け、よりきめ細かい支援に取り組んでいる。さらに11月には、中小企業の支援体制を更に強化するため、本県が中心となって、金融機関や経済団体、国、市町など56機関による「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立し、参画機関がしっかりと連携・協働しながら、地域ぐるみで中小企業の脱炭素経営に向けた取組を支援し、「カーボンニュートラルあいち」の実現を目指していく。

質問3 少子化の対応について、婚活イベントなど結婚支援の取組について?

知事 少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化への対策として、結婚を希望する方に出会いの機会を提供するため、10月7日に愛・地球博記念公園において定員400人の大規模婚活イベントを開催した。若者の関心は高く、出会いの機会の提供と結婚を希望する若者を社会全体で応援する機運の醸成という目的を果たすことができたと感じている。県としてイベントに参加した方へ1月に行う追跡アンケート調査の結果などを踏まえ、今後も大規模イベントを含めた本県の結婚支援の取組を強化し、結婚を希望する方に出会いの機会や場の提供ができるよう、しっかりと取り組んでいく。

質問4 教員の多忙解消に向け、施策と時間軸が一体となった「愛知県版教員の多忙化解消プラン・ロードマップ」を作成し取り組むべきでは?

教育長 今年度から、市町村の中学校10校をモデル校に指定して、

授業時間数の見直しや会議資料等のペーパーレス化などの業務改善を実施している。このモデル校における業務改善の成果をとりまとめ、県内全域に周知するとともに、取組成果の報告会をオンラインで実施し、県内すべての学校に参加を促している。また、国においては、2024年度からの3年間を、教員の働き方改革、処遇の改善、指導・運営体制の充実を一体的に進めていく集中改革期間としている。こうした国の動きや、モデル校における業務改善の成果などを取り入れ、この3年間で多忙化解消の道筋をつけるロードマップを、来年度の夏ごろまでに作成していく。



本会議の録画視聴はこちらから

愛知県議会ホームページ https://www.pref.aichi.jp/gikai/

あいち民主県議団 一般質問から

全国初の在住地・在勤地消防団員制度を提案



福田 よしお議員 (日進市及び愛知郡3期)

消防団員の福利厚生事業の充実と処遇改善として報酬、手当、交通費等を国基準を参考に市町村に指導助言を要請するとともに、全国初の在住地と在勤地で消防団員として活動できる制度の創設を提案し、県は在住・在勤の重複消防団員制度の有用性を

市町村防災担当課長会議などを通じて紹介し、県内消防団の充実強化対策に努めると答弁を得た。またWRCラリージャパン、ラリー三河湾とともに愛知県国際展示場で開催される「学生フォーミュラ日本大会」を活用した地域振興やスペイン・ビルバオやサンセバスチャンをヒントに県の魅力的な地域づくりについて質し、前向きな答弁を得た。

介護分野等における外国人就職支援について



細井 真司議員 (刈谷市1期)

日本、そして愛知県が、外国人から介護分野の就業先として選ばれなくなる危機感から、昨年まで駐在した、外国人労働者獲得での最大のライバル・台湾における自らの経験や、国内他自治体の受入強化施策などを紹介した上で、本県の外国人就労支援の取り組みにつ

いて尋ねた。

これに対して大村知事からは、学習支援経費への助成といった外国人材を受け入れる施設等への支援充実や、安心して働ける適正な労働環境や生活環境の整備を行うことで、介護分野等における外国人材の確保に取り組み、誰もが活躍できる社会の実現を目指す、との答弁を得た。

南米架け橋人材との連携強化と多文化共生



小木曾 史人議員 (あま市及び海部郡2期)

8月下旬に実施した南米調査結果を踏まえ、将来的な南米との関係強化を見据えた事業展開について質問。愛知県から南米に移住した方の子孫を対象にした留学制度について、資格要件の緩和を求め、県当局からは緩和を検討する旨の答弁を得た。

在宅介護サービス事業者等の駐車場問題対策



むらしま 嘉将議員 (中川区1期)

今後、超高齢化社会を迎えることが確実視される中、介護の訪問サービスを利用する方が年々増加してきています。しかし、介護事業者が利用者宅を訪れた時に車を停める場所がない、或いは駐車禁止場所、路上駐車する為の許可申請が非常に煩雑であるという問題が

外国人県民への日本語教育支援について、担い手不足と習熟度別のきめ細かな教育の観点から、「人材育成プログラム」と「日本語能力判定ツール」の早期開発・展開・普及を求めました。その他連携型中高一貫校設置予定の美和高校について、教職員の追加配置を強く求め、教育長からはしっかりと取り組んでいくとの前向きな答弁を得た。

発生しています。県営住宅においては、すでに設置が進んでいる介護者専用駐車場をもっと拡充できないか、警察署に対する路上駐車許可申請を簡素合理化できないか、許可期間を延長できないかを質問しました。その他、#7119救急安心センター事業の進捗状況と費用対効果についてと県西部の鉄道網の充実について質問した。